

心温まる笑顔のプレゼント

中学生 竹尾 葉13 (東京都世田谷区)

先日、私は英検の2次試験を受けた。読んだり聞いたりする1次試験とは違い、2次試験は英語で話すテストなので面接形式で行われた。

私は面接のように短い時間ですべての質問に答えて表現するのが苦手だ。後から「こう言えば良かった」と悔しい思いをすることが多々あるのだ。しかし、そんな2次試験で一つうれしいことがあった。面接官の先生が私の話した言葉に対して笑顔を見せてくれたのだ。話した言葉自体は大したもの

ではない。近年、無料通信アプリ「LINE」やツイッターなどソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)が急速に発達している。LINEによるいじめ、ツイッターでの悪意のある投稿などで傷つく人が出てきた。殺人事件まで

新技術には法整備が必要

大学生 西村 流星21 (大分市)

技術に法律が追いついていない。私が高校生のころは、SNSはそこまで普及していなかった。悲しい事件の連続で、なんとか防止策はないものかと思う。

技術の発達が目まぐるしく、法律が追いついていないように感じる。SNS等は無い。殺人事件まで

技術の発達が目まぐるしく、法律が追いついていないように感じる。SNS等は無い。殺人事件まで

悔しくてならない中3の自殺

パート 森 理恵47 (栃木県大田原市)

広島市の公立中学校で3年生が自殺したニュースに、やり切れない思いでいる。自殺した生徒は、自分を信頼してくれない先生たちに失望し、さらには大人社会への希望を見いだせず、失意のうちに死を選んだのではないかと私は考えている。父親は「学校側に生徒に対する愛情が欠けている」と言っているそうだが、そもそも学校現場には「教えてやっている」「育ててやっている」といった自分のほうが生徒より上の立場にいるという認識の教

員が多いようだが、そうではなく、教員自身も生徒に教えられ、生徒のおかげで成長できるのだ。私は以前教員をしていたが、駆け出しの頃を思い出し、下手な授業にもかかわらず、一生懸命受けてくれた子供たちのおかげで教師として成長できたと思っている。

先生たちがそんな「お互いさま」の気持ちで日ごろから生徒に愛情を持って接していればこんな結果にはならなかったと思うと、悔しくてならない。

毎日 2/28

毎日 3/20

余録

「不幸は独りではやって来ない」ということわざが欧米の多くの国にある。つまり連れ立って来るというのだから、日本でいう「泣きっ面に蜂」である。このような不幸や災難の同時発生、連続発生を表すことわざはそれこそ世界中にある▲一つには災難が重なった記憶は忘れられないから、それを関連づけてしまう心理がある。「パンを落とすと必ずバターが落ちた側が下になる」だ。二つ目には予想外の災難が日ごろの備えや判断の狂いをもたらす、別の災難をも呼び込んでしまうことも多いだろう▲三つ目はいくつもの災難が起る危険な素地がもともあつた場合である。どの災難もその素地から起るべくして起つたわけである。「悪いことは重なる」という人類普遍の「真理」はこうしてことわざになってきた▲ではこの安倍政権閣僚の失態の同時発生はこのケースか。一昨日の衆院委で石破茂地方創生担当相は法改正案の説明にあたってすでに成立済みの改正内容を読み上げ、同じ日の参院委では林幹雄経済産業相が答弁に詰まって自らの「勉強不足」を認める一幕を演じた▲かたや政権の看板政策を担う重要閣僚にして役人の書いた紙を読み上げていただけなのを露呈し、もう一方は国民の命運を左右する原子力政策について担当閣僚が理解不足をさらけ出した。もちろんこの失態の同時発生、連の悪さや偶然で片付けるわけにはいかない▲衆目の一致するところ政権のたるみという素地から生まれた主要閣僚の失態の2人連れである。まさか政権トップはたまたまバターのついた方が下になっただけの不運と思っ

毎日 3/17

原油価格に底入れ感

NY一時35ドル台 2カ月ぶり高値

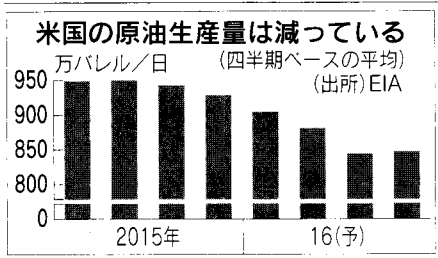
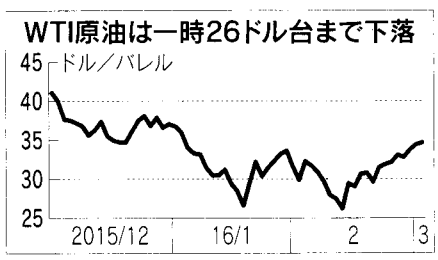
原油価格に底入れ感が広がっている。米国指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は、2日の取引で一時1バレル35ドルを上回り2カ月ぶりの高値をつけた。2月中旬に比べ3割上がった。産油国で増産凍結など協調に向けた動きが加速している。2014年後半から始まった原油の値下がりに、歯止めがかかってきた。



2月、ロシアなどと会談したサウジの又アミ石油鉱物資源相（左）とロイター

産油国、増産凍結20日協議

3日、主要な石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟のロシアなどが、原油の増産凍結を協議する。20日にモスクワで会議を計画していることが明らかになった。欧米メディアによると、ナイジェリアのカチク石油資源相が「会議が開かれれば、原油価格に劇的な変化が起きるだろう」と述べた。



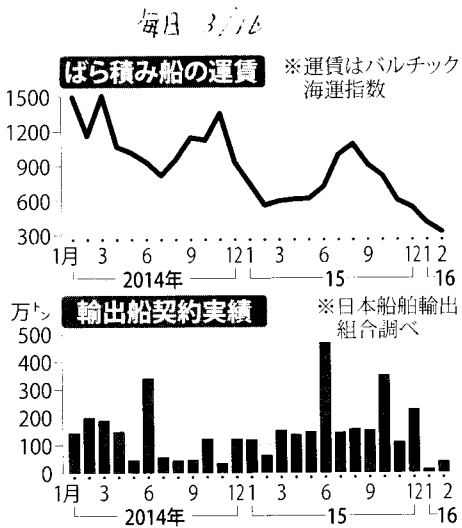
3/4

海運 進む業績悪化

海運会社の業績が急速に悪化している。中国やブラジルをはじめ新興国の経済が減速したことで原材料や製品を運ぶ需要が落ち込み、収益の柱である船賃が大きく低下した。昨年の第一中央汽船に次ぐ中堅以下の経営破綻が懸念され、造船会社への発注が激減するなど関連業界にも影響を及ぼし始めた。

新興国減速 船賃が低下

赤字になる見込みと発表された。採算が悪化している一部の中小型船の輸送事業から撤退し、多額のリストラ費用を計上する。日本郵船や川崎汽船も16年3月期の最終利益予想を下方修正した。中国から欧州向けを中心に製品を運ぶコンテナ船の荷動きが鈍く船賃が下落した。鉄鉱石などを運ぶ「ばら積み船」の落ち込みが特に大きい。大手海運の担当者によると、ばら積み船の運賃の国際市況を示す「バルチック海運指数」は2月上旬に過去最低の水準を記録した。関係者からは「中堅以下の海運会社が破綻する可能性がある」との声も出る。海運会社の業績悪化に加え、世界的な船舶の過剰が造船会社への発注減少に拍車を掛けている。日本船舶輸出組合によると、国内の造船会社などによる今年1月の輸出船契約実績は、環境規制の強化をにらんだ前年の受注増の反動もあり、総トン数で前年同月と比べ約9割減となった。造船会社の苦境に拍車を掛けたのが、ブラジルの経済低迷と国営企業で表面化した汚職問題だ。川崎重工はブラジルの現地企業と合併で進めた造船事業が不振となり、船舶関連事業が16年3月期に営業赤字に陥る見通しだ。発注元から納期の延期を求められたことも大きい。



IHIや日揮など国内3社は事業の不透明感が強まったと判断して、共同出資していたブラジルの大手造船所から出資引き揚げを発表した。受注低迷が長引けば「造船業界にも影響が広がる」（造船大手）と警戒感が強まっている。

仮想通貨を規制

法案閣議決定 貨幣に準じた機能

政府は4日、「ビットコイン」など仮想通貨と売買でき、電子的に貨に対する規制を盛り込んだ資金決済法改正案を閣議決定した。仮

政府は4日、「ビットコイン」など仮想通貨と売買でき、電子的に貨に対する規制を盛り込んだ資金決済法改正案を閣議決定した。仮

利用者の保護の姿勢も明示した。

改正案では、取引所を金融庁の検査対象とし、口座開設時の本人確認や取引記録の作成・保存などを義務付け

最低限必要な資本金などの規制も課し、財務書類は公認会計士

利用者の保護の姿勢も明示した。

改正案では、取引所を金融庁の検査対象とし、口座開設時の本人確認や取引記録の作成・保存などを義務付け

最低限必要な資本金などの規制も課し、財務書類は公認会計士

仮想通貨を巡る規制では、日米欧が取引所を登録制にした上で取引自体は容認する意向なのに対し、中国やロシアは一部取引を禁止している。大和総研の矢作大祐研究員は「不正利用の防止には、各国がばらばらに対応するのはなく、政策協調していくことが不可欠」と指摘している。

【和田憲二】

Key Word

用が増えている。政府や中央銀行による信用の裏付けがなく、匿名性も高いため、資金洗浄(マネーロンダリング)やテロ資金などを隠す目的で利用されていると懸念されている。世界の取引量の9割前後が中国で行われているとされ、大和総研によると、中国の取引所の昨年12月の取引量は320億ドル(約3.6兆円)に達した。

4月 3/5

仮想通貨

硬貨や紙幣の形を持たず、インターネット上の「お金」として流通している。取引所の運営会社が経営破綻して注目を集めた「ビットコイン」など世界で約700種類ある模様。円やドルなどの通貨と交換して入手することができる。仮想通貨は送金や決済にかかる手数料が割安で、世界的に利

英銀など、31億円出資

ベトナム最大の電子マネー「モモ」

【ハノイ＝富山篤】金融とIT(情報技術)を融合した「フィンテック」企業のMサービス(ホーチミン市)は英スタンダードチャータード銀行と米ゴールドマン・サックス証券から2800万ドル(約31億4000万円)の出資を受けたと発表した。Mサービスが提供するベトナム最大の電子マネー「モモ」(MOMO)の利用可能店舗を現在の約3倍に増やすなどサービスを拡充する。

モモは2015年10月に始めた電子マネーで、現在の利用者数は250万人。ネット通販での決済、リアル店舗での支払い、銀行口座を必要としない振り込みなど様々なサービスがある。全利用者

日経 3/23



浜矩子の 危機の真相

[マイナス金利特需]

地下に潜るしかないのか

S

F小説の生みの親、H・G・ウェルズの代表作に「タイム・マシン」がある。今やSF世界の定番となっているタイムトラベルは、この作品で初めて本格的にドラマ化された。

主人公のタイムトラベル先は紀元802701年だ。この遠未来の世界において、人類は地上組と地下組に二分されている。地上組は、可愛らしくて、理想郷を謳歌しているようにみえる。だが、実は心身ともにすっかり退化している。対する地下組は、かつての労働者階級。地上の楽園を支えるために、こき使われているようにみえる。だが、実は暗闇にすっかり適応した凶暴種族と化している。

この地下種族をウェルズは「モーロック」と名づけた。今のような不可思議な経済環境が続くと、ひょっとして、人々が次第にモーロック化を強いられるのではないか。筆者には、そのように思えてきた。何も我々がモーロックたちのように凶暴化するということではない。要は、地下に潜ることを余儀なくされる。人々の経済活動が「地下経済化」するということだ。



SF小説「タイム・マシン」の作者、H・G・ウェルズ

用語だ。通常の経済統計では、捕捉できない経済活動をいう。その多くが違法性を伴うと考えられている。ヤクザ同士のひそかな現金取引などが、その中に入る。かつて、地下経済といえは、誰もがすぐにイタリアを頭に浮かべた。イタリア経済を国内総生産(GDP)で測るのは意味がない。マフィアが仕切る地下経済も勘定に入れないと、イタリア経済の実力は分からない。そんなふうにいわれた。こんなわけで、地下経済という、どうもイメージが悪い。モーロックの地下帝国も怖い。そんなダークな世界に我々が追い込まれるという言い方は、ひんしゆくを買うかもしれない。だが、地上の世界があまりに不条理な様相を呈してくると、人々は自己防衛のために地下に逃げ込まざるを得なくなるかもしれない。善良な人々による地下経済の誕生だ。

現

に今の日本でその兆候が表れている。日銀によるマイナス金利政策が発表されるや、人々は金庫の購入に走った。ホームセンターや生活雑貨店などで、金庫の売れ行きが前年比倍増を記録したという。百貨店「友の会」への加入が急増したことはない、先月の本欄でも触れた。金もよく売れているという。「マイナス金利特需」話がちまたを騒がす。

カネは、天下の回りものではなくてはいけない。ところが、人々が不安に駆られると、カネの回り具合は悪くなる。凍りついてしまったカネの動きを解氷する。それができてこそ、マイナス金利政策の意味がある。ところが、今の日本では、マイナス金利はそのようには働かない。人々の先行き不安が既に大きくなり過ぎているからだ。人々の資産が長年の超低金利で痛めつけられ過ぎていくからだ。

そこにマイナス金利時代到来のニュースが追い打ちをかけた。もはやこれまでと、人々は地下に潜ることを考え始めていく。カネを回し始めるどころではない。カネを金庫の中で塩漬けにする。友の会の会員証という隠れみので包み隠す。金に変貌させる。

金庫も友の会も、姿を変えた「地下」だといえる。解約した貯蓄で金を買い、その金を庭に穴を掘って埋めてしまえば、これは文字通りの「地下化」にほかならない。我々はマフィアじゃない。真面目で普通の市民たちだ。その我々が、地下経済づくりに追い込まれる。こんな不条理が起こっていいのか。

今日的な地下経済の萌芽は、物理的な空間や資産だけとは限らない。今の世の中、サイバースペースも地下経済が育つ場所となり得る。ビットコインなどの仮想通貨が、マイナス金利特需の対象となる可能性もある。そういえば、金融庁が仮想通貨を法規制の対象にすると言いつつ出た。従来は単なる「モノ」とみなしていた仮想通貨を「カネ」扱いはま・のりこ 同志社大教授。次回は4月16日に掲載します。

てのことか。

こんなふうに地下経済に思いを巡らしていたら、驚いた。1980年代に大ヒットしたテレビ番組に「ナイトライダー」というのがある。イケメン男と天才ロボット車のコラボレーションで悪党どもをやっつけていく。天才車の「ナイト2000」は、今なら囲碁の対戦も楽勝するだろう。それはともかく、この番組がNHKで再放送されている。そのエピソードの一つで、何と地下化がテーマになっていた。思い込みの激しい科学者たちが、人類滅亡の日が近いと妄想する。その日に備えて、自分たちのためだけに、巨大な地下都市を構築しようとするのである。

繰り返す。我々は人肉食らいのモーロックではない。闇の組織のメンバーでもない。妄想に駆られた狂気の科学者集団でもない。それなのに、地下に逃げ場を求めざるを得なくなる。ふと気づけば、地上には誰もいない。そうになったら、政治や政策はどうするつもりか。

2016.3.19

はま・のりこ 同志社大教授。次回は4月16日に掲載します。

正教と和解 露に接近

貧者の教会

バチカン外交

田

ローマ中心部のテルミニ駅近くにあるマンシオン。正面玄関を入ると、ロシア正教会の荘厳な礼拝堂が姿を現す。正教会にとって特別な「赦しの日曜日」の13日、集まった約1000人の信徒が聖職者の説教に耳を傾けた。

ロシア正教会は、11世紀にローマ・カトリック教会とたもとを分かった東方正教会の中の最大勢力だ。1カ月前の2月12日、カトリックのフランシスコ法王とロシア正教会最高位のキリル総主教がキューバで会談し、歴史的和解の一步を踏み出した。

バチカン（ローマ法王庁）は長年、ロシア正教会とのトップ会談を模索してきた。実現した背景には、法王が欧州出身でないことが関係している。「（欧州が米ソ対

中東の教徒迫害に危機感

立の舞台だった。東西冷戦のしがらみがない」（法王庁立東方研究院のステファノ・カプリオ神父）からだ。

法王は2013年3月の就任以来、対ロシア懐柔路線を取り、欧米諸国の対決姿勢と一線を画してきた。正教会と「一心同体」であるプーチン露大統領とシリア内戦への対応で連携し、アサド政権を排除しようとする欧米の武力行使論にブレーキをかけた。冷戦時代に米ソ対立の最前線だったキュー

カトリックと正教会

キリスト教は1054年、正統性や主導権を巡る争いから、ローマを本拠地とする西のカトリック教会と、東ローマ帝国の首都コンスタンチノープル（現トルコ・イスタンブール）が中心の東方正教会に分裂した。法王は、世界のカトリック信徒約13億人のトップ。ロシア正教会は、東方正教会の中で最多の1億人以上の信徒を擁する。

バと米国の雪解けを仲介する労も取った。

「対話は『ケーキの半分を相手を取り、半分を自分が取る』という妥協ではない」。法王は香港に拠点を置くインターネット英字紙「アジア・タイムズ」の2月2日

付インタビューで、冷戦と米ソによる世界分割を招いたヤルタ体制を批判した。

「法王は冷戦のあらゆる残滓を取り除こうとしている。欧米とロシアの間で新たな冷戦が起きれば、カトリックと正教会が敵対し、対話の道が閉ざされる『宗教冷戦』につながるかねない、と懸念しているからだ」。バチカン事情と国際情勢に詳しいイタリア主要紙コリエレ・デラ・セラのマッシモ・

フランコ論説委員が分析する。

背景には、過激派組織「イスラム国」（IS）によるシリアやイラクでのキリスト教徒迫害で「散発的な第三次世界大戦が起きつつある」（法王）との危機感がある。頼りになるのは欧米でなく、シリアとつながりの深いロシアだ。法王と総主教は会談後の共同宣言で「中東からのキリスト教徒追放に歯止めをかける」よう国際社会に呼びかけた。

「法王外交には現実主義の側面がある。バチカンは大国との関係を安定化させようとしている」。法王の出身修道会イエズス会の雑誌「チビルタ・カトリカ」のアントニオ・スパダロ編集長が説明する。だが、対露接近には「プーチン大統領によって自らのイメージ改善に政治利用される」（伊メディア）という危険もはらむ。

フランシスコ法王がカトリック史上初の中南米出身法王に就任して19日で丸3年を迎える。社会的弱者に寄り添う「貧者の教会」を掲げ、国際社会で存在感を高める法王のバチカン外交を報告する。

【ローマ福島良典、写真も】



ローマ中心部にあるロシア正教会の礼拝堂で聖職者（右）から祝福を受ける信徒ら＝13日

再生エネ家計負担 10倍に

太陽光発電など再生可能エネルギーの拡大に伴う家計の負担が一段と膨らむ。標準的な家庭の電気料金の負担は2016年度から月600円台後半になる見通しだ。再生エネの固定価格買い取り制度が始まった12年度の10倍程度に達する。足元の原油安で電気料金は低下傾向にあるが、再生エネの負担が打ち消す形となりそうだ。

経済産業省が18日にも16年度の負担額を示す。買い取り制度は太陽光や風力発電の建設などにかかるコストを家庭や企業の電気代に上乗せして賄う。そのため再生エネの導入が増えるほど負担も膨らむ仕組みだ。16年度の標準家庭の負担額は700円近くになり、制度が始まった12年度(月66円)の10倍程度に膨らむ

日経 3/8

12年度比 16年度から月600円台後半

見通しだ。負担総額は2兆円弱となり、昨年策定した30年度の望ましい電源構成(ベストミックス)で想定する4兆円の半額に近い水準となる。

負担増の要因になっているのは、再生エネ導入の9割を占める太陽光設備だ。12年度の10キロワット以上の太陽光の買い取り価格は1キロワット当たり40円と高額で、設置も手軽だったため企業の参入が集中。経産省は16年度の10キロワット以上の太陽光の買い取り価格を24円とし、4年連続で引き下げる方針だ。経産省は国民負担の抑制に向け、今国会で再生エネ特別措置法改正案の成立を目指している。17年度以降により安いコストで電気をつくる事業者を優先する入札制度などを導入し、国民負担を抑えたい考えだ。

「消費増税は必要」

経済分析会合 米教授、時期は言及せず

政府は17日、5月の主要7カ国(G7)首脳会議(伊勢志摩サミット)に向け、世界経済情勢について有識者と意見交換する「国際金融経済分析会合」の第2回会合を首相官邸で開いた。講師として招かれたテール・ジョルゲンソン米ハーバード大教授は会合終了後、記者団に対し、消費税率10%への引き上げは必要との認識を示したが、2017年4月に予定通り引き上げ

るべきかどうかについては言及を避けた。ジョルゲンソン氏は会合で「世界経済は継続的に成長している」との認識を示したことを明らかにした。その上で、日本経済の再生に向けて「規制緩和による生産性向上や同一労働同一賃金の実現、持続的な財政政策が必要だと提言した」と説明した。

毎日 3/8

16日の初会合に出席したノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大教授は、安倍晋三首相に消費税率の引き上げ延期を提言していた。ジョルゲンソン氏は「私は(スティグリッツ氏と)見方がまったく違う」と述べ、「日

本は債務の削減が必要だ。ただ、消費税をいつ上げるかというタイミングについては議論しなかった」と語った。ジョルゲンソン氏とスティグリッツ氏とともに講師として出席した元日銀副総裁の岩田一政・日本経済研究センター理事長は、最近の世界的な株価下落が「(11年ごろの)欧州債務危機より大きなインパクトがある」と指摘。首相から日本のデフレについて質問されたことを明らかにし、「米国と英国はデフレの可能性はないが、日本はリスクが残っている。欧州や中国も同じだと説明した」と述べた。【宮島寛】



第2回の国際金融経済分析会合に臨むテール・ジョルゲンソン米ハーバード大教授(首相官邸で17日午後6時41分、藤井太郎撮影)

無題

ハインリッヒの法則

彼は、ある工場で発生した労働災害5000件余を統計学的に調べ、計算し、以下のような法則を導いた。「災害」について現れた数値は「1:29:300」であった。その内訳として、「重傷」以上の災害が1件あったら、その背後には、29件の「軽傷」を伴う災害が起こり、300件もの「ヒヤリ・ハット」した（危うく大惨事になる）傷害のない災害が起きていたことになる。